



赤尾商事株式会社

環境ビジネス分野を拡大 お客さまの省エネや CO2削減をお手伝い



高崎市

住所 高崎市上佐野町282-1
TEL 027-323-4884
Mail info@akaashoji.co.jp
URL https://akaashoji.co.jp/
代表者 赤尾 佳子
設立 1951年6月5日
資本金 3,000万円
従業員 165人



企業紹介

赤尾商事株式会社は、ガソリンスタンドの運営や、軽油重油などの産業用燃料、LPガス、工業用潤滑油などの石油製品の販売、その他リフォームや保険、カーリース、車両整備など幅広い商品やサービス、技術を提供する総合商社です。創業者の「油の町医者たれ」という言葉を経営理念に掲げ、お客様のよき相談相手になること、ニーズに応える知識技術を身につけること、そして何がおお客様の利益になるのかを考えて商売をすることを大切にしています。

経緯・背景

創業以来、化石燃料の販売を主として歩んでまいりましたが、世の中が脱炭素に向かう中、2022年度から中期三か年計画の方針を「バランス商事」としました。これは化石燃料を扱う一方で、お客様の省エネやCO2削減をお手伝いする会社を目指していこうという意味です。今までも太陽光発電システムの販売や、廃油のリサイクル事業など環境に配慮した事業を行ってまいりましたが、脱炭素の推進は、エネルギー企業としての責務と考え、今まで以上に環境ビジネスの分野に事業を拡げてまいります。

カーボンニュートラル推進 エネルギーの地産地消へ 太陽光PPAに出資

具体的な取組・成果

2022年4月、省エネコンサルである三究知(株)と共同で「一般社団法人ぐんまカーボンニュートラル推進会」を立ち上げました。6月には経済産業省の地域プラットフォーム構築事業における交付決定事業者(省エネお助け隊)に採択されました。22年度は、ほぼ計画通りの12社に対し省エネ診断を行う予定です。また22年7月、エネルギーの地産地消を目指し太陽光のPPA事業を行う「かんとうYAWARAGIエネルギー」に



太陽光パネル施工

出資しました。今後は地域電力の再生可能エネルギー比率を高める活動をしてまいります。弊社の強みは、PPAと自己所有型太陽光の両方を取り扱っていることで、お客さまにとってよりメリットになる提案をすることができます。また既に電気自動車の販売やリースには着手していますが、さらに電気自動車とソーラーカーポート、電気自動車に蓄えた電気を家庭用電源として使用することができるV2Hをワンストップで供給できるサービスも始めました。また電気自動車のカーシェアリングも検討中です。既存事業である省エネオイルや省エネ機器販売、電気やガスへのエネルギー転換、廃油のリサイクルなども含め、現在取引のある約2000社の法人に対し、これらの環境ソリューションメニューを提供してまいります。



省エネ診断風景

その他のSDGsの取組として、女性活躍をビジョンに掲げ、この4年間で女性社員比率が20%から24%になり、主任職は1名から6名に、係長職は

1名から2名になりました。また太田市にある整備工場では福祉車両、車いすの販売と修理、介護用品のレンタル事業を行っています。



エア漏れ検査



省エネ・脱炭素経営セミナーチラシ

当社にとってのSDGsビジョン

当社の「2030年ビジョン」がイコール「SDGsビジョン」であると考えます。具体的には「お客様のお困りごとを解決する会社になっている。特にお客様のCO2削減やSDGsの達成をサポートする事業が会社の柱となっている。」と「誰もが活躍できる会社になっている。」の2項目を掲げています。

今後の展望と求めるパートナー像

今後は地域に根差した企業として、自治体と協力して地域の脱炭素を進めていきたいです。また地元の大学とも共同でSDGsを推進するチームをつくっていただければと考えています。これらの活動は一社だけの力ではできないことなので、同じように地域で脱炭素を進める企業と連携していくことを希望します。



朝日印刷工業株式会社

「環境推進工場」に認定
従来の印刷を見直し、
常に環境負荷低減を意識



前橋市

住所 前橋市元総社町67
TEL 027-251-1212
Mail info@asahi-p.co.jp
URL https://www.asahi-p.co.jp
代表者 石川 靖
設立 1949年2月1日
資本金 1,000万円
従業員 100人

WEBサイト



企業紹介

当社は昭和24年の創業以来70余年、「伝えたいコト」を多くの方々に伝える印刷物を作ることで地域社会に貢献してまいりました。

お客様のご要望に沿って、企画・デザインから印刷・製本まで自社で一貫して行っています。

近年は、印刷業だけでなく、動画制作、ホームページ作成、クチコミサイトやギャラリーの運営など、進展する情報社会のお客様ニーズに合わせて、常に社会に必要とされる企業として存続できるよう努めています。

経緯・背景

従来の印刷は、大量の水や資材を使い、長年環境に大きな負荷を与えてきました。例えば、大気汚染、地球温暖化、水質汚濁、化学物質汚染、資源の枯渇、大量廃棄物の発生、設備運用による消耗品の発生など多くの問題を抱えていました。

しかし近年、世界規模の環境破壊が進む中、環境負荷低減に努めることが喫緊の課題となっています。

また、印刷物が担ってきた地域文化・学術の振興・継承の面で、貴重かつ希少な文献の劣化が年々進んでいることも大きな問題です。

デジタル印刷技術を導入 オンデマンドで無駄なくす 郷土資料の復刊事業も

具体的な取組・成果

当社は、廃液を出さず環境負荷を低減する「水なし印刷」の導入、環境に配慮した資材の購入、廃棄物の適正管理とリサイクルの促進、節電・省エネの促進、小ロット印刷等、環境に配慮した取組を行っています。その取組が評価され、2022年には全日本印刷工業組合から「環境推進工場」に認定されました。

取組を進めることで、社員の環境意識が向上し、整理整頓に努めるなど、常に環境負荷低減を意識した働き方が進んでいます。



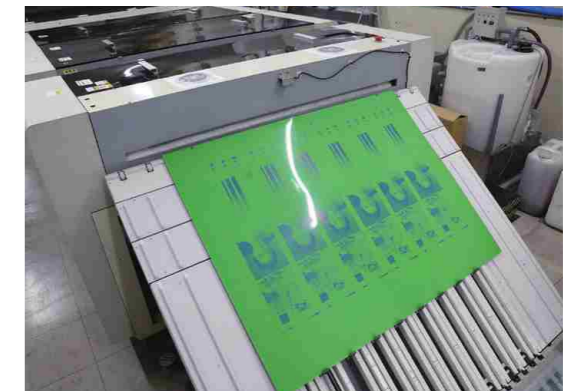
環境負荷を低減する水なし印刷機

また、製作現場では新しいデジタル印刷技術の導入により、できる限り無駄を省くとともに、資源の枯渇や廃棄物の増大につながる大量生産を見直し、必要なときに、必要な分量の印刷物をつくるオンデマンド印刷を導入することで資源の過剰消費を防いでいます。

文化振興の面では、アーカイブ技術を駆使して郷土資料の復刊を進め、群馬県の先人が遺した貴重な知的資源を未来に残し、活用して、地域文化の振興に寄与する取組も行っています。



郷土資料のアーカイブ作業



水なし平版自動現像機

さらに、職場の健康づくりや環境整備にも努め、健康保険組合連合会東京連合会より健康優良企業認定証「銀の認定」を取得しました。



環境推進工場登録証

当社にとってのSDGsビジョン

SDGsの目標の実現に寄与するため、さらなる環境負荷の低減および市場へ提供する印刷製品の環境負荷低減を進め、グリーンプリンティング (GP) 工場に認定されることを目標としています。

今後の展望と求めるパートナー像

今後も、環境負荷を低減する技術の導入・環境整備を進めるとともに、廃棄物処理業者との連携により資源リサイクルに努めます。

また、郷土資料復刊事業では、教育現場(学校教育・社会教育)とも連携して伝統文化の継承に努めたいと思います。

さらに、防災データベースの作成により、防災・減災面での貢献も目指します。



株式会社 国定電機

社会の変化に対応
省エネや創エネを提案し、
脱炭素社会に貢献



伊勢崎市

住所 伊勢崎市国定町2-1852-10
TEL 0270-62-0244
Mail den-kunisada@kuniden.jp
URL https://www.kuniden.net
代表者 渡辺 良之
設立 1988年1月
資本金 2,500万円
従業員 44人

WEBサイト



企業紹介

当社は、1988年に伊勢崎市で電気工事を主な事業として設立した会社です。地域に貢献する想いを大切に、工場・病院・商業施設・学校などの工事を行っております。

現在は「工事業からサービス業へ」をテーマに、カーボンニュートラルを推進するため、国定電機ができることを常に考え、省エネ、創エネ事業の提案営業に力を入れています。

経緯・背景

2011年の東北震災以降、災害による停電、電気代高騰、CO2削減など身近に迫った課題が次々と出てきており、電力安定供給の必要性が年々高まっています。今までの経済性を追求した工事ではなく地球環境を考えた社会性のある仕事へと転換していくことが重要だと考えました。そこで「国定電機ができること」は何かと考えたところ再生可能エネルギー事業に取り組むことでした。さらに、SDGsの達成に貢献することを目標に置くことで環境に配慮した仕事の実践につながると考えています。

自家消費型太陽光に力 経験と実績生かして 電力需要に合った提案を

具体的な取組・成果

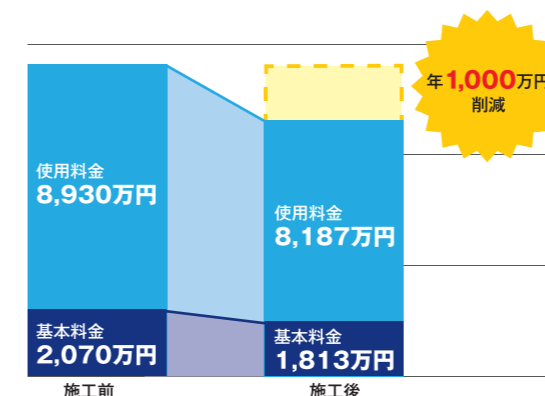
2008年から現在までの太陽光発電の施工実績が、現在298件、発電規模285MW、CO2削減量29万tとなっています。2008年から始めたオール電化住宅における太陽光の設置、2012年からは売電収益型の産業用太陽光、現在では、電気代削減ができる自家消費型太陽光に力を入れ取り組んでいます。また、蓄電池・急速充電器の設置工事の施工実績もあります。施工がメインの会社ですが、現在ではこの経験と実績を活かして、個々お客様の電力需要に合ったシミュレーションを作成し、提案営業を行っています。



自家消費太陽光

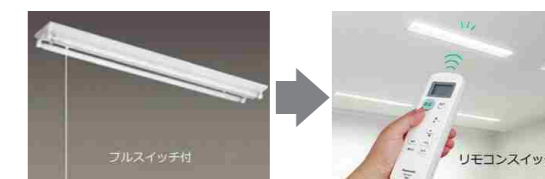
5年前、某食品工場の自家消費太陽光の施工を行いました。電気代削減も順調で、8年の投資採算目標が、5年で達成できる見込みです。

年間約1億円の電気代から
約10%も削減!



照明器具のLED化

事務所内照明器具をLED化提案したときに、点滅方式をひも付きスイッチからリモコンスイッチに変更する提案をしました。以前の点滅方式より楽に節電できることで、社員の節電意識が変わり、その結果、社内の雰囲気良くなり生産性の向上につながったようです。私たちも考えていなかった成果に大変驚きました。今後もゼロエネルギー化に取り組みお客様満足度の向上と環境課題に取り組んでいきたいと思っています。



当社にとってのSDGsビジョン

「省エネ・創エネ事業を通じて脱炭素社会に貢献します」
省エネ、創エネで建物のゼロエネルギー化を目指し、地産池消型のエネルギーで地域のカーボンニュートラルを推進します。

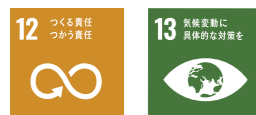
今後の展望と求めるパートナー像

「社会の変化に対応し、新しいことにチャレンジしていきます」
エネルギー業界の大きな転換に順応し、地球環境に配慮しながら、新しいことにチャレンジしていきます。そのチャレンジをチャンスに変えてくれるパートナーと一緒に仕事がしたいと考えています。



株式会社グラフィック

群馬県発 持続可能な 環境型循環ビジネス トナーカートリッジの再生事業



太田市

住所 太田市新田市野倉町489-1
TEL 0276-57-8794
Mail sds@torec.co.jp
URL https://torec.co.jp
代表者 船井宝
設立 1993年4月23日
資本金 2億3,100万円
従業員 127人

WEBサイト



企業紹介

当社は、主にレーザープリンター用カートリッジを群馬県太田市で再生しているメーカーです。安心してご使用いただける再生品ブランド「TOREC」製品を中心に、企画・回収・出荷を含めた一貫生産をしています。



経緯・背景

私たちは、1993年の創業以来、主にレーザープリンター用トナーカートリッジの再生を行っています。トナーカートリッジの再生とは、使用済カートリッジを回収し、痛んだ部品を交換する等して再度使えるように組み直すことです。本来廃棄されるものを再利用することで、純正新品カートリッジに比べてコストも安く、環境負荷の軽減に貢献しています。

環境問題は益々大きな社会課題となっており、サステナブルな社会実現に向けて、今後も再生事業を推進してまいります。

プラスチックや鉄、アルミを 再利用しCO2削減 全社で廃棄物の分別も徹底

具体的な取組・成果



当社が再生する元となるカートリッジは、使い捨て品として生産されておりますが、カートリッジのケース自体は、通常の寿命の2倍以上使用しても破損することはありません。

カートリッジには、多くのプラスチックや鉄・アルミニウムが使われており、再利用することによりCO2削減効果を期待できます。

再生品は、ケースの成型と廃棄時のCO2排出量を削減できるうえ、弊社が作る再生カートリッジの場合、群馬県からのお届けになりますので、東南アジア等で生産されることの多い新品カートリッジと比較して輸送時のCO2排出量が少なくなります。

純正新品カートリッジよりも大容量化した再生カートリッジができれば、更なるCO2削減が期待できます。例えば、純正カートリッジ容量の1.5倍の再生カートリッジを作成すると、純正品のケースを生産するときのエネルギー1.5本分の節約となります。



作業風景

《ゴール12. つくる責任》として当社では、プラスチックの緩衝材から組箱に変更して、廃棄プラスチック削減に取り組んでおります。実績として数量ベースで昨年度(2021年度)は、一昨年度(2020年度)比、年間27%削減(CO2換算で約12t)できました。

1997年に京都で開催された地球温暖化防止京都会議(COP3)で採択された京都議定書。それに合わせて弊社では再生カートリッジにカーボンオフセット(排出権)を付与するサービスも始めました。



カーボンオフセット

《ゴール13. 気候変動に具体的な対策を》を全社でコミットするため、廃棄物の分別を徹底しています。アルミニウムや鉄・紙は、マテリアルリサイクルに、廃棄プラスチック類は、サーマルリサイクルに用いられており、それら全体のリサイクル率は100%を維持しています。

当社にとってのSDGsビジョン

私達は「もったいない」の気持ちから再生化事業を開始しました。Reuse/Recycleは私たちの最も得意とするところです。SDGsの考えに賛同し、Reuse/Recycleにさらに磨きをかけてまいります。

当社が皆様のお役に立ち続けることによって環境貢献ができると考えています。

今後の展望と求めるパートナー像

近年、ペーパーレス化が進んでいますが、印刷をゼロにすることは困難です。私たちは印刷を通じて、お客様の「伝えたい気持ちを応援する」という想いを日々抱き、今後も事業を進めてまいります。また、「もったいない」を共感できるパートナー企業様と”モノづくり”と”コトづくり”も進めてまいります。



コガックス株式会社

モノづくりで
地域との繋がりを大切に
した持続可能な社会づくり



伊勢崎市

住所 伊勢崎市国定町1-104-11
TEL 0270-62-7811
Mail t.matsumoto@kogax.co.jp
URL https://www.kogax.co.jp/
代表者 松本 隆司
設立 1947年3月10日
資本金 6,000万円
従業員 125人

WEBサイト



企業紹介

- 経営理念
心を磨き技術・技能の向上に励み社会に貢献すると共に物心両面の豊かな生活を築く
- 経営方針
一流の技術者・技能者集団となる事によって日本で一番強い加工会社となる
- 品質方針
お客様の立場に立ってお客様の満足する製品を提供する



加工製品群

経緯・背景

我々のメインのお客様である自動車業界は、QCだけでなく環境への配慮が必要になってきています。今こそ、経営理念である「心を磨き技術技能の向上に励み、社会に貢献するとともに物心両面で豊かな生活を築く」を実践すること、私たちの日々の改善活動と、工場生産ラインの「自動化・省人化」を進めることで社会全体の「持続可能な成長と技術革新」に貢献します。

生産効率化し燃料費を低減 純銅の端材を生かした 抗菌・消臭グッズも好評

具体的な取組・成果

- 環境配慮
 - ・生産の効率化により燃料（重油）の消費効率が5%向上。2022年は4,480ℓ/年の燃料を削減し、CO2削減量は12,141kg/年となりました。
 - ・2023年は、現在作業中の旧ラインの設備更新時に、作業工程を減らし省人化と省力化を行います。直2名3交代→直1名3交代で3人削減。また不良率も1.7%→0.5%と70%削減。CO2削減量は45,822kg/年となります。
 - ・3年以内にコンプレッサーの入替を計画中です。電力削減効果で、CO2削減量は31,374kg/年を試算しています。
 - ・生産に関する廃棄物の分別徹底（非鉄/鉄及び廃油の分別、リサイクル）を継続実施することで、循環型社会への貢献を進めています。
- 社会課題解決、地域貢献／地域共創
 - ・材料切断時に出る金属粉（銅）を再利用した商品づくり。縫製は子育て世代のNPO法人に委託しています。
 - ・外国人実習生の採用（2023年1月4名採用し、現在8名）。
 - ・支援学校からの生徒採用・インターンシップ受入れ（2022年3名）。
 - ・材料調達時に、紛争鉱物の不使用、禁止物質の不使用、要申告物質の報告をすることで、武装勢力への資金源を断ち、非人道的な環境が無くなるようにしています。



銅の端材を利用した純銅抗菌チップ



材料切断時に出る金属粉を利用した靴の消臭剤 Shoe Deodorant

当社にとってのSDGsビジョン

生産ラインの効率化による省人化、使用電力の削減、不良率の低減、生産過程で出るスクラップの再利用を通じてCO2の削減を行います。
また、社会におけるあらゆる人たちに活躍の場を提供することで、持続可能でよりよい社会の実現を目指します。

今後の展望と求めるパートナー像

工場のラインの省人化・省力化を進める上で人材育成を含めて技術提携できる大学や産業技術専門学校や企業などを求めています。
自社の商品づくりにおいては、アイデアやデザインで協力いただける大学や高校、専門学校との提携を求めています。また、子育て世代や女性の自立を後押しする地域のNPO法人なども提携し、地域の活性化に貢献します。



株式会社 シー・アイ・シー

家電製品をリユース
取り扱い製品を拡大し
新たな市場を創出



高崎市
住所 高崎市東貝沢町一丁目16番地1
TEL 027-370-1144
Mail info@cic-jp.com
URL https://www.cic-jp.com
代表者 太田 伸一
設立 1997年6月27日
資本金 8,150万円
従業員 279人



企業紹介

CICでは、家電リサイクル法に基づくリサイクル家電や産業廃棄物の収集運搬処理を行う「環境事業」と家電製品の再生品化「点検・分解・洗浄・修理」などを行う「リユース事業」の2つの両輪で事業を展開しております。ヤマダHDグループの一員として「くらしをシェアせにする、ぜんぶ。」のコンセプトのもと、CICは家電製品を中心としたリユース・リサイクルを通じ環境面・経済面での様々な役割・サポートを行っています。

経緯・背景

CICは、1997年に産業廃棄物収集運搬処理事業よりスタートし、2001年家電リサイクル法施行に伴い使用済みの家電製品中で「まだ使えるものもあるのではないか?」という観点から家電製品のリユース事業を立ち上げました。その後、生産工場を第一、二工場、県外に滋賀工場、そして新工場を増設し、取り扱い製品も冷蔵庫、洗濯機、テレビ、小型家電、エアコンと拡大させて、家電製品のリユースという新たな市場を創出するまでに成長を遂げました。SDGsの達成に向けて、当グループが掲げるテーマの1つである「循環型社会の構築と地球環境の保全」の取組をミッションとして事業推進を図っています。

新工場竣工し生産能力向上 廃棄物の収集・運搬で 持続可能な循環型社会へ

具体的な取組・成果

●リユース事業

現在に至るまで藤岡リユースセンターでは、家電製品を「100万台」以上再生品化し、リユース家電として再度商品化しています。東日本エリアを中心とした、ヤマダデンキの店舗にて、お客様から買い取りした家電製品が集められ、各品目ごとに「点検→分解→洗浄→修理」といった再生工程を経てリユース家電に生まれ変わっています。今後は、2022年4月に竣工したCICが運営する「ヤマダ東日本リユースセンター群馬工場」を中心に年間「15万6千台」が生産可能となります。(既存比:2.6倍増へ)



洗濯機洗浄ライン



洗濯機「一次点検」



専用機による業務効率化

●環境事業

ヤマダデンキの店舗を中心にリサイクル家電や産業廃棄物の収集運搬処理を行い、あらゆる場所や規模に応じた事案にも対応可能な廃棄物の静脈ネットワークを日本全国に構築しています。適時適正な提案力とコンプライアンスを遵守した対応力で様々なシーンを解決します。



各種自社車両を完備

当社にとってのSDGsビジョン

地球環境や社会問題に対して、当グループが掲げる「創造と挑戦」「感謝と信頼」の理念のもとに、CICが目指す「持続可能な循環型社会」に向けて活動領域をさらに拡大させていき、全ての人たちが安心して暮らせる生活環境に貢献していきたいと考えています。

今後の展望と求めるパートナー像

ヤマダHDグループの一員としてCICは、SDGsの目標達成に貢献するため、1つ目は「廃棄物の減容及び適正処理」2つ目は「サーキュラーエコノミー」3つ目は「家電製品をリユースによって長期使用を可能にする」このような取組を実行し資源循環社会の実現を達成していきたいと考えています。





※2023年中完成予定新社屋

大栄産業株式会社

独自開発の光触媒技術で
空気をきれいに
感染症対策にも力発揮



前橋市

住所 前橋市上泉町664-19
TEL 027-289-8181
Mail d-sangyo@ad.wakwak.com
URL https://d-sangyo.net
代表者 戸塚 和昭
設立 2000年4月1日
資本金 1,200万円
従業員 25人



企業紹介

群馬県前橋市と東京都を拠点に「環境整備事業」を主軸とした事業を展開しており、解体工事業、アスベスト除去事業、産業廃棄物処理業で30年の経験を生かし、高品質な光触媒開発製造もメーカーとして参入いたしました。さらに地球と社会のために、地球温暖化防止対策であるエコアクション21、SDGsに取り組み、環境保全・環境負荷低減への取組と社会貢献事業を継続していきます。地域に貢献し地域と共に繁栄を分かち合える企業であり続けてまいります。

経緯・背景

人類の共通課題である、CO2削減、地球温暖化防止、防災・減災・感染災害レジリエンス向上とカーボンニュートラル対策を求められる場面が多様化しており、当社は様々な場面に対応できるように独自開発した光触媒技術を取り入れながら事業展開をしています。SDGsは、私達がこれからの社会変化に対応するための、経営方針、商品開発、人材育成等の指針であると考えます。更に持続可能な社会の実現を追求し、再生可能エネルギー利用と光触媒技術により地球環境の保護・保全に貢献します。

太陽光発電事業に参入 民間型災害避難所の設置や ゴミ拾い活動も積極的に

具体的な取組・成果

- ①2012年に環境省が策定した環境活動評価プログラム「エコアクション21」の認証を取得し、2014年より約2メガワットの太陽光発電事業に参入しました。これにより年間111,723kg-CO2/kWh(推定)のCO2排出量を削減しています。
- ②ハイブリット車、EV車両の導入をはじめ、太陽光発電・蓄電設備によりZEHオフィス建設準備中。
- ③民間型災害避難所を設置し電気供給、EV充電施設、ECOシャワー室の提供を可能にします。

GT型光触媒製品紹介

目的別のコーティング剤を組み合わせることにより、多品種・多目的な施工に対応が可能です。



GT型光触媒製品紹介

④独自開発した高度な光触媒技術を国内に普及させ、特にエネルギー消費量削減に大きく影響する分野である住宅・建築物への普及により環境改善を実現します。光触媒は大気中の有害汚染物質NOx(窒素酸化物)を分解・浄化するため空気をきれいにする力があります。大気をきれいにする力は森の樹々など植物にも備わっているものですが、その中でもポプラの木は空気浄化能力の高い樹木として知られています。光触媒の施工面積100平米あたりポプラの木「約7本分」に相当するため光触媒を拡げることによって植樹活動と同



前橋市自動運転バスへの感染対策施工



群馬県内飲食店への感染対策施工

じように地球環境の保護・保全に貢献します。

⑤「WORLD CLEANUP DAY」世界180ヶ国2,000万人以上の人達が「同じ日」に地球を一緒にきれいにする日「地球をよくしよう」と国境を越え同じ目標に向かって行動する日【WCD2022】ぐんまクリーンアップデー〜ぐんまゴミ拾いの日〜群馬事務局「ぐんま思いやり拾い隊」を結成して活動中。

当社にとってのSDGsビジョン

カーボンニュートラル社会の実現に貢献し、「私たちの地球環境にやさしい循環調和型社会の構築」をスローガンに、環境に配慮した誠実な事業運営を行い、災害及び感染災害レジリエンスの向上とカーボンニュートラルシティの実現に向けたダブルの取組を行いSDGs未来都市計画などに貢献していくことを宣言します。

今後の展望と求めるパートナー像

サステナブル大賞2023優秀賞を受賞した、GT型光触媒技術を外壁に取入れ、大気浄化作用型建築物として様々な環境改善、景観対策・イメージアップに繋げ、前橋市のデファクトスタンダードにしていきたいです。
前橋市の事業全体において防災・減災・感染災害に関わるレジリエンス性、サステナブル性、並びにSDGsへの寄与度を向上させます。



ダイセーロジスティクス株式会社

供給活動を効率的につなぐ 運輸業界の一員として 環境にやさしい車両を導入



玉村町

本社
東京都文京区本駒込5-28-7
TEL 03-3827-2551
代表取締役 田浦辰也 (代表取締役)
従業員 874人 (2023年2月現在)
群馬ハブセンター
住所 佐波郡玉村町川井2110
TEL 0270-65-8123
Mail info@daiseilog.co.jp
URL https://www.daisei-log.com/
代表取締役 鈴木直樹 (センター長)
従業員 28人 (2023年2月現在)
設立 1975年4月3日
資本金 1億円



企業紹介

1972年3月ダイセー陸運東京営業所として名古屋より東京に進出。関東に存した6社を1989年と1991年に統合し、会社名をダイセーロジスティクス(株)に変更しました。

群馬ハブセンターは1981年8月東京ダイセー(株)群馬営業所としてスタート。ダイセーシステム(株)を経て、1975年4月ダイセーロジスティクス(株)群馬ハブセンターとなり、2019年6月には同敷地内に新倉庫450坪を新設し現在に至ります。

経緯・背景

ダイセーロジスティクス(株)は1975年4月の創業以来、「ロジスティクス・ソリューション」で、企業様の調達・生産・販売・物流等の供給活動を効率的につなぐ様々な支援を推進しています。国際社会が持続可能な世界を目指す「誰一人取り残さない-leave no one behind-」のスローガンに賛同し、SDGsの活動内容もSX=サステナブル・トランスフォーメーションへとシフトし、生物多様性の損失を食い止めるだけでなく、回復させるための活動を行っていきます。

全拠点で目標を掲げ実績報告を毎月行いCSRとESGの課題に取り組みます。

具体的な取組・成果

SDGsの17の目標から、わたしたちが地球に向けて活動していること、当社に関わる持続可能な目標を掲げ、拠点毎での活動実績の報告を毎月行っています。



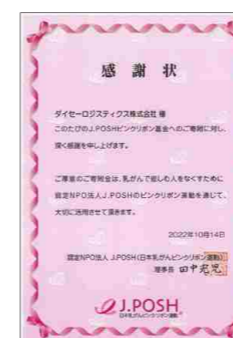
SDGs活動報告シート



世界の子どもにワクチンを

この活動の具体的な成果としては

- ペットボトルキャップ回収
2021年3月から開始
累計回収実績219,300個
ポリオワクチン255人分
「世界の子どもにワクチンを」



ピンクリボン基金感謝状

- ピンクリボン活動
基金への寄付とバッジ着用
- コンタクトレンズ空容器の回収
累計11.08kg
空容器11,080個分
などがあげられます。

また

- 排ガス規制車両の導入
・2010年～排ガス規制車両を導入



- トレーラーの導入
・運用する車両台数が減り燃料が削減されることにより、車両から排出される窒素酸化物(NOx)、CO2の削減効果が期待されます。
- 尿素水の使用
・尿素SRCシステムは、窒素酸化物(NOx)に対してマフラー内で尿素を噴出することで窒素と水に分解します。
- LED照明の導入
・新設倉庫および事務所内全ての照明をLEDに切替。
- 放熱塗料の使用
・新設倉庫に使用。
など設備面からも環境配慮に努めています。

当社にとってのSDGsビジョン

ダイセーロジスティクス(株)は、国際社会が持続可能な世界を目指す「誰一人取り残さない-leave no one behind-」のスローガンに賛同します。
持続可能な未来のために、ダイセーロジスティクス(株)はSDGs達成を推進してまいります。

今後の展望と求めるパートナー像

カーボンニュートラル推進の為、運輸業界の一員としてハイブリッド車の導入、無駄なCO2削減、環境に配慮した事業展開をします。AIを用いて車両使用効率化を行い、ドライバーの心理的不安を解消する取組も行います。時代の求める燃費・環境性能を見据え業界を超えて繋がるものを発案し共働できる環境を構築します。



株式会社タイヨー

精密加工の技術を継承
資源の有効活用や省力化で
サステナブルな未来に



みどり市

住所 みどり市大間々町浅原1458
TEL 0277-72-3860
Mail tyo3860@sunfield.ne.jp
URL <http://www.sunfield.ne.jp/~tyo3860/taiyo/index.html>
代表者 川合 義一
設立 1973年9月28日
資本金 3,000万円
従業員 41人



企業紹介

創業時から航空機、船舶、原子力及び火力発電所向け大型金属部品の切削加工を中心に事業展開しています。各製品分野の重要なサプライチェーンの一角を担ってきました。



経緯・背景

当社は地元の雇用維持のために技術承継に注力してきました。加工材料は、大手特殊金属メーカーが開発する超耐熱合金や超耐食性合金等の難加工材料です。生産性向上には、切削能率と工具寿命の向上が重要です。難加工材料では加工点の温度が著しく高くなり、工具に突発的な欠損が発生する問題が生じます。熟練技術者は加工状態の良否を判断し、欠損を予測して未然防止ができます。この勘と経験による暗黙知を形式化する(次世代へ伝承し製造プロセスへ活用する)ことに取り組んで来ました。

システム改修や機器更新し エネルギー効率を改善 CO2排出量周知で意識向上

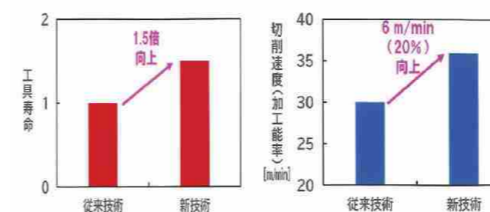
具体的な取組・成果

当社は①品質維持と加工技術の承継、②資源のライフサイクル、③働き続けられる環境づくり、④エネルギーを効率よく活用する、この4つに取り組んでいます。



切削実験

まず、①熟練者は加工状態の良否判断を音や振動で評価しています。加工技術を継承させるために、熟練者の暗黙知をデジタルを活用して可視化し、非熟練者でも熟練者と同様の状態監視を行い判断できる可能性を見出しました。これを用いて非熟練者が加工方法の見直しを実施したところ、切削速度(加工能率)と工具寿命において熟練者と同様の改善効果を得ることができました。将来的には、データ活用によるAIでの予知保全技術の高度化や、NC加工機の制御装置への実装による自動化により熟練技能の高度な伝承を目指します。



非熟練者での改善効果

②切削加工で出る切粉を再利用できるように、混合物がない状態で特殊金属メーカに返却し、資源の有効活用に貢献します。



③高齢者が働きやすい環境づくり、柔軟な有給取得、長時間労働の抑制により雇用の維持に努めます。また、健康経営優良企業の認定を維持継続させ、所見者を低減させます。これらの取組により全ての従業員の健康と成長を大切にし、継続的に活躍できる職場づくりを行います。

④消費電力・消費燃料を可視化し、従業員に使用量の認識と節約への意識を高めてもらいます。また、エネルギー効率の改善や環境負荷の低い設備への更新、運用方法の改善によりCO2削減に努めます。これらの実施と定期的な社内勉強会などで周知を図り、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



社内勉強会

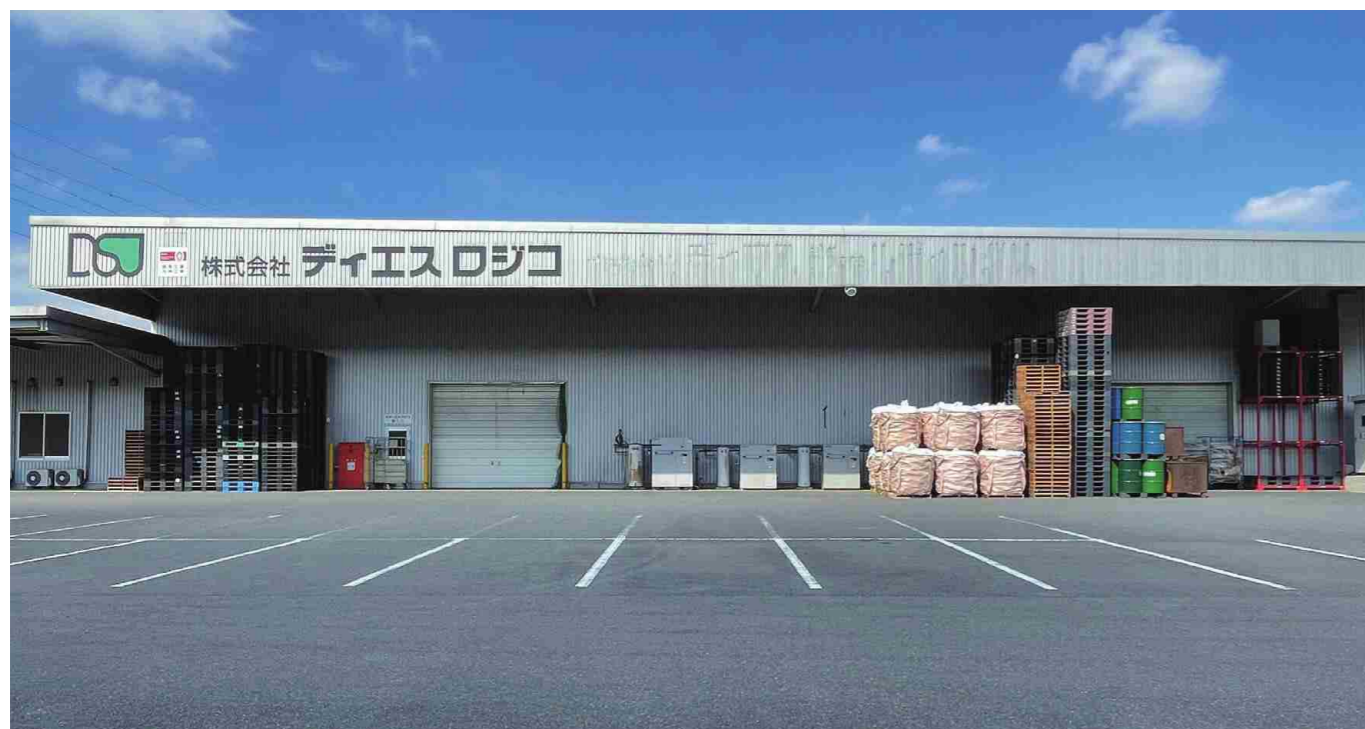
当社にとってのSDGsビジョン

サプライチェーン維持のためにJIS Q 9100の品質マネジメントシステムを運用し、外部や内部の課題解決に取り組んで来ました。これをSDGsに紐づけ、本業と一体化した活動を行うことにより、左記取組の維持継続とCO2排出量削減につなげ、サステナブルな未来を切り開きます。

今後の展望と求めるパートナー像

日々の事業活動がSDGsと結びつきが強いこと、貢献度が高いことを社員一人ひとりが認識し、意識を高めることが2030年の目標達成に繋がると考えています。

事業継続のために必要な経営支援を産業技術センターや地域の支援機関にお願いし、技術の承継・省エネ・地域雇用を維持したいと考えています。



株式会社ディエスロジコ

リユーストナーを提供 環境負荷低減を管理徹底し 「作る責任」を全うする



太田市

住所 太田市新田嘉祢町150-23
TEL 0276-49-5530
Mail sds-kanri@dsj.co.jp
URL <http://www.dsj.co.jp/company/group.html>
代表者 北條 陽子
設立 1999年9月14日
資本金 1,000万円
従業員 50人

WEBサイト



企業紹介

当社はリユーストナーの製造を行っています。使用済みトナーカートリッジをご返却していただき、そのカートリッジを分解し、消耗、劣化した部品の交換や修理を行い、高品質で低価格のリユーストナーカートリッジを提供しています。

また、国際標準化機構 (ISO) で「品質マネジメントシステム」と「環境マネジメントシステム」の2つの規格を取得しており定められたルールの下で製造を行っているため、品質管理の仕組みや環境負荷低減の管理が徹底されています。

経緯・背景

環境問題は、温室効果ガスの排出に伴う地球温暖化や熱帯雨林の減少、酸性雨による被害の拡大など地域や国家を超えた地球規模の問題となっています。当社では、地球環境の保全が人類共通の最重要課題と考え、事業のあらゆる面において資源の有効活用と環境汚染の防止に取り組み、地球環境の保全と社会貢献を目指して活動していきます。

約70%のパーツ再利用 シェア拡大へ先頭に立つ 太陽光エネルギーの活用も

具体的な取組・成果

リユーストナーは1から製造するのではなく、パーツを再利用することで環境に貢献できることが魅力の一つです。純正トナーからパーツを再利用しているためCO2排出量を再利用しただけ抑えることができます。当社のリユーストナーは平均して約70%程度の部品を再利用しています。言い換えれば約30%の部材交換で製造できる商品と言えます。パーツの再利用率を考えてもリユーストナーは環境への貢献度が魅力的な商品です。



リユーストナーカートリッジ

市場におけるリユーストナーの割合は約22%と言われています。当社ではリユーストナーを普及させることでCO2削減に貢献し、地球温暖化の抑止を目指すために、約30年余り、活動を進めてまいりましたが、ここ10年ほど、普及率は横ばいの状態が続いています。今一度、私たちは、より良い地球環境とオフィスの共存の実現に向けて真剣に取り組みたいと思っています。具体的には、今年度より社内でもリユーストナーの魅力や環境への貢献を発信するチームを立ち上げ、これまでにない新しい手法で広くステークホルダーの皆様にお伝えする取組を開始いたしました。「カーボンニュートラル」を目指し、リユーストナーの普及にスタッフ一同取り組んでまいります。



リサイクルプロセス



本社屋上の太陽光パネル

製造後に使い終わった資源は『素材ごとに』有価物として処理をしています。小さな銅やアルミなど細かな資源を一つ一つ仕分けて有価物として販売しており『作る責任』を全うしています。

また太陽光パネル、パワーコンディショナー、蓄電池を設置しSDGsの取組の一つである「環境の持続可能性確保」に基づき、消費エネルギーをクリーンに、気候変動に対するCO2の排出の低減を図るため自社消費を進めています。

当社にとってのSDGsビジョン

再資源化率100%を達成しているトナーの普及を通じて、廃棄物の削減に貢献することで「住み続けられるまちづくり」を目指したいと思います。

今後の展望と求めるパートナー像

当社は「使用済みカートリッジを回収し再利用する」仕組みを確立しました。この取組に賛同いただき、多くのお客様へリユーストナーを提供してまいりました。これからも、お客様とのパートナーシップの輪を広げ、さらなるCO2削減に貢献すべく取り組んでまいります。



東群鋼材株式会社

鉄鋼製品を扱う企業として
持続可能な社会に貢献
電炉鋼材の積極販売も



玉村町

住所 佐波郡玉村町樋越429-3
TEL 0270-65-7411
Mail soumu@togun.co.jp
URL http://www.togun.co.jp
代表者 荒井 大祐
設立 1964年3月31日
資本金 3,000万円
従業員 43人

WEBサイト



企業紹介

昭和31年に鋼材卸売業として創業した当社は、平成元年に本社加工工場を建設し、本格的に鋼材加工業に進出しました。さらに平成31年3月群馬県玉村町に玉村北工場、令和3年5月栃木県栃木市に栃木第一・栃木第二工場・栃木営業所、令和4年4月に東京都中央区に東京営業所、群馬県藤岡市に藤岡スチールセンターを新たに開設し、現在では北関東有数の鉄鋼加工流通企業として、月産最大2,500トンの一次加工能力、500トンの梁加工能力を有し、高品質な鉄鋼製品を関東地区を中心とした建設・土木・機械関連などの多数のお客様にご提供しています。

経緯・背景

地域の建設業、製造業を鉄鋼製品を通じて支える企業として、社会貢献できることはないかと考えました。私たちが扱っている鉄鋼製品は、何度も形を変えて新たな製品に生まれ変わる、とてもエコな素材です。このエコな素材を事業の柱として扱っている当社としても、環境負荷の低減などを通して、持続可能な社会を実現するために貢献したいと考えています。

分別回収ボックス設置し、 全社的に取組推進 CO2排出削減にも注力

具体的な取組・成果

●資源分別回収ボックスの設置
本社構内に回収ボックスを設置し、社内が発生したものだけでなく、社員の家庭で発生した段ボールやアルミ缶、スチール缶、ペットボトルを回収しています。各自持ち寄った資源を販売し、社会に貢献できるという仕組みに参画することで、会社全体でSDGsへの取組を推進しています。



資源回収BOXの設置

●J-クレジットを活用したCO2削減への取組
地域における自家消費型太陽光と省エネルギーの普及によってCO2排出削減を図るとともに、その削減効果にて認定されるJ-クレジットを活用して地域の社会的課題解決支援を図る「ココロプロジェクト」に参



新しい製品に生まれ変わった鉄鋼製品



持続可能な社会の実現に貢献します

画。太陽光発電に加え、各拠点の照明設備をLEDに変え、環境面に配慮しています。

●脱炭素・循環型鋼材の販売
社会が直面するCO2排出量の削減、限りある資源の有効活用という二つのテーマに向き合い、脱炭素・循環型鋼材である電炉鋼材の販売を通じて、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献しています。

当社にとってのSDGsビジョン

「誠意を尽くし、信頼を得、価値ある報酬と要望に応える体制」という理念のもと、従業員、お客様、仕入先、地域社会など、当社と関わる全ての方々に対して、誠実に向き合い、課題を解決していくことが当社の発展に繋がると考えています。

今後の展望と求めるパートナー像

サステナブルな社会の実現に向けて、資源回収や環境問題に取り組む企業とアライアンスを結び、当社ができることを積極的に推進していきたいと考えています。
また、各拠点での地域貢献活動や人権・ダイバーシティ&インクルージョン・健康の推進・人材育成などにも取り組んでまいります。



山口精機株式会社

数十年先の未来見据える
環境負荷の低減に向けた
新たな技術開発に取り組み



富岡市

住所 富岡市富岡779
TEL 0274-63-5525
Mail y-seisan@yamaguchi-seiki.co.jp
URL https://yamaguchi-seiki.co.jp/
代表者 山口 和之
設立 1961年3月9日
資本金 5,000万円
従業員 93人



企業紹介

1950年の創業以来、当社は自動車部品の加工から始まり、今では航空機のエンジンカバー部品やタービンの燃焼器、および産機・建機など多岐にわたる分野の製品加工を行っています。日本の産業であるモノづくりを大切に考え、現在流通している部品だけではなく、数年、数十年先に実現するであろう未来の技術に関するモノづくりも行っています。

また、富岡製糸場に展示されているブリュナエンジン復元を行った際に、当社も部品加工会社としてプロジェクトへ参画しました。

経緯・背景

創業時より「良い製品」を「より早く」「より安く」を指針とし営業していますが、十数年前前に「環境負荷低減に繋がる取組」も加えました。

「まずは自社でできることからチャレンジ!」を実践し、環境への負荷低減に繋がる活動をコツコツと続けてきました。近年、取引先のお客様から「環境負荷低減を考えた製品づくりをしたい」との声も増えていますので、地球全体の環境問題を考えた部品の加工により協力していきたいと考えています。

電力効率の良い加工機導入 時間短縮で定時退社も実現 次世代に知識受け継ぐ

具体的な取組・成果

●最新加工機の導入による電力削減・働き方の改革
金属切削加工に欠かせない加工機ですが、2021年に続き2022年も新しい加工機を15機以上導入しました。新しい機械はモーターの電力効率が良くなっているため、省エネにつながる利点があります。また、従来の加工機ではできなかった加工スピードの細かな調節など、多くのカスタマイズが可能となりました。70年以上継承されている知識と経験を生かし、従来製品の加工時間短縮へと繋げることも達成しました。使用電力の削減だけでなく、働き方の改革として「仕事にメリハリをつけて働きましょう」にも取り組んでいます。時間短縮による結果、定時に退社する人も増えています。



導入した新しい加工機

●SDGsを全社員で取り組むために
SDGsと聞いても「言葉だけは知っている」といった従業員もいました。取り組むのであれば全社員が同じ認識で取り組むことができれば、最良の結果に繋がれると考えています。

弊社では少しでも身近に感じてもらうため、SDGsバッジの配布の他、毎年各々の目標を定めて活動をしています。会社としての取組とは別なので、例えば「買い物時にマイバッグを使う」「賞味期限の近い食品から購入する」など、普段の生活で既実践している内容を含んだ無理のない目標を設定し活動をしています。また、会社内での目標も定め「節水する」「使えるものはリサイクルする」などこちらも無理のない範囲で設定しています。

1年後には自己評価も行っています。

●教育制度の拡充
当社の得意とする「多品種少量に特化したモノづくり」ですが、これらの知識を共有し次の世代へと継承すべく定期的に教育の場を設けています。
最近では加工時間短縮の取組もあるため、空いた時間で勉強会を開催しています。
勉強会は聴講のほか、自身のアイデアを出し合う時間も設けています。新たな知識を得ることでより斬新なアイデアの創出へと繋がり、自身のスキルアップや業務の改善へと繋げることができています。
新人・ベテラン関係なくコミュニケーションを取りながら気軽に参加できます。



定期的に関く勉強会

当社にとってのSDGsビジョン

●カーボンニュートラルを目指す
地球・人々のためとなるモノづくりに積極的に取り組みます。自社としての加工業務も排出ゼロ（カーボンニュートラル）の実現を目指し、より地球に優しい環境でのモノづくりをしたいと目指しています。

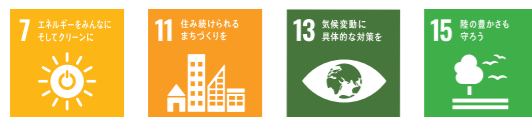
今後の展望と求めるパートナー像

●まずは半分
カーボンニュートラルを目指しつつ、まずは排出量半分を目標に取り組んでいます。
一方的に取り組むのではなく、社員全体で工夫しながら目標実現に向けて日々コツコツと取り組んでいます。
より効率の良い車両の導入など様々な取組を予定しています。



株式会社優輝 EVステーション

EV充電設備の普及促進 カーボンニュートラル実現へ 各企業の取組応援



高崎市

住所 高崎市島野町983-1
TEL 027-352-3008
Mail ev@evstation.jp
URL https://www.evstation.jp/
代表者 小野 優子
設立 2005年12月16日
資本金 1,000万円
従業員 3人

WEBサイト



企業紹介

電気自動車 (EV) の充電インフラ普及を促進し、環境の保全と資源の有効活用を提案する企業です。CO2排出ゼロを目指し、各企業の取組を応援します。また、EVは経費の削減、騒音の軽減、排気ガスの排出ゼロへ向けて取り組む経営者の力になります。充電器の設置、EVの販売・買い取り・メンテナンス・レンタル・リース、緊急時の電源確保のV2Hシステムなど、持続可能な環境対策やCO2削減に向け、総合的なご提案が可能です。

経緯・背景

環境問題が叫ばれる昨今、EVへの期待が高まっています。排出ガスの削減に取り組むものの、事業活動とのバランスが難しい状況がある中で、営業車や通勤車をEVへ変更する、EVに充電した電気を緊急時に利用するといった、新しい取組が求められています。経費削減も可能なCO2削減運動の一つとして、化石燃料からの脱却を進めましょう。2050年政府の目標「カーボンニュートラル」の実現、脱炭素経営へ舵を切る企業様を応援します。

営業・通勤車両のEV化で CO2排出量や経費を削減 充放電システムの提案も

具体的な取組・成果

- ① 営業車・通勤車両のEV化…… CO2・騒音・振動・経費の削減、アイドリングストップによる温室効果削減。
- ② 充放電システムの設置…… 電力ピークの電気使用量を抑え、緊急時の電源も確保。災害や停電時にはEV自体も非常用電源となり、電気を近隣住民に提供したり遠隔地へ運搬したりすることが可能。
- ③ 夜間電力の効果的な利用…… 夜間の余剰電力をEVに蓄電することにより、昼間の電力ピークを緩和。また安価な夜間電力の利用で、経費削減を実現。



充電風景

現在、SDGsを含め環境問題や省エネ対策など、企業としての社会的責任を果たすことが求められています。EVを導入しこれらのメリットを打ち出すことで、実益を伴いながら企業価値を高めることが可能になります。また、他社に先駆けて導入することで、差別化を図ることもできます。

CO2削減に関する重要な指標として「ライフサイクルアセスメント」があります。走行時だけでなく、車両の生産から廃棄までのライフサイクル全体のCO2排出量を評価する手法です。長いスパンで計算すれば、CEVやEVは化石燃料車より格段に優れ、営業車1台を製造から廃棄まで、今の半分のCO2排出量で使用できます。一部行政機関や金融機関・商業施設等でもEV導入が進んでいます。

実際に取り組んだ企業の例では、営業車5台を電気自動車に切り替えることで、年間12万円以上の経費削減

を成功させ、会社全体のCO2排出量を20%近く減らすことに成功しました(燃料費1/7、車検費用削減4万円/1回あたり)。こうした環境への取組は早いほど注目度や宣伝効果が高く、導入企業のイメージアップに貢献します。未来に美しい地球を残すための活動で、環境や経費の負担を軽減する。自社にぴったりのプランと一緒に探しませんか。



EVレースは騒音や排気ガス問題で悩むサーキットにとっても、新たな挑戦となっています。

当社にとってのSDGsビジョン

排気ガスや騒音がないEVの普及により、各企業がエネルギーを上手に活用できる未来を目指します。充放電システムやEVの普及が促進された社会は、持続可能な新しい成長をもたらすと考えます。

今後の展望と求めるパートナー像

EVの導入、充放電システムの設置を検討する企業へ、CO2と経費の削減をご提案します。

- ① 通勤費や営業車の経費削減、CO2、騒音の軽減
- ② 充放電のV2Hシステムとソーラー導入による、停電や災害への備え、事務所の電力ピーク調整など